

旭川市報道依頼

各報道機関 様

発表日	令和3年11月5日
発信課 担当者	環境総務課 宮田
連絡先	電 話 25-5350
	F A X 29-3977
	E-mail kankyosomu@city.asahikawa.lg.jp

分 類	イベント・行事 募集 契約・入札 会議・説明会 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (該当する分類を囲むこと。)
日 程	月 日 ~ 月 日
発表項目 (行事名)	ゼロカーボンシティの表明について
概 要 (趣旨・日時・ 場所・内容等を 記入すること。)	<p>○令和3年10月22日、旭川市は市議会第3回定例会の市長所信表明において、「ゼロカーボンシティ」を表明しました。</p> <p>○本市のゼロカーボンシティ表明について、山口環境大臣からメッセージをいただきました。</p>
添付資料	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 表明文、山口環境大臣からのメッセージ (有・無のいずれかを囲むこと。) ※ 有の場合、資料の内容を記入すること。なお、別途冊子等の配付を希望する場合は、その旨記入すること。
報道(取材)に当たってのお願い	
備 考	



## 「ゼロカーボンシティ旭川」

～ 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して ～

近年、地球温暖化が原因とされる平均気温の上昇、大雨や台風等による被害、農作物や生態系への影響等が世界各地で観測され、本市においてもその影響と考えられる現象が発生しています。

2015年12月に採択されたパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2℃より十分下回るよう抑えることとともに、1.5℃までに抑える努力を継続することが国際的な目標として掲げられました。

また、2018年に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書では、気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要とされています。

我が国も、2020年10月に「2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すこと」を宣言しました。

こうした国内外の動向を踏まえ、今直面する地球温暖化の課題に対し、本市としても、再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの強化、森林吸収源の最大限の活用など、積極的な対策が求められています。

この地球規模の大きな課題に対し、高い目的意識を持って地球温暖化対策に取り組むことを決意し、今後、「旭川市地球温暖化対策実行計画」を見直す中で、脱炭素社会に向かう本市の姿を位置付けてまいります。

脱炭素と社会が調和しながら取組が進み、安心して暮らせる豊かな地球環境を次の世代に引き継いでいくため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ旭川」の実現を目指すことをここに表明します。

令和3年10月22日

旭川市長 今津 寛介



## 北海道旭川市長 今津 寛介 殿

貴市におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。

今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で476地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されております。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に対処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現在、政府としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度46パーセント排出削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの最大限の導入などを掲げ、我が国の成長戦略の柱の一つとしているところです。

環境省としても、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への3つの移行を推進し、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容を図ってまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、今後30年間のうち、とりわけこの5年間、10年間が重要です。このため、地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を進めていく必要があります。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進めてまいります。

環境大臣

山口 壯